

マクロ経済学講義

荒
憲治郎



マクロ経済学講義

荒 憲治郎 著

創 文 社

荒 憲治郎 (あら・けんじろう)

1925 年北海道に生まれる。1948 年東京商科大学卒業。

現在 一橋大学経済学部教授。

〔著訳書〕『経済成長論』(1969 年, 岩波書店), レイヤー
ド・ウォルターズ『ミクロ経済学』(監訳, 1982 年, 創文
社) など。

〔マクロ経済学講義〕

昭和 60 年 12 月 15 日 第 1 刷発行

昭和 61 年 2 月 20 日 第 2 刷発行

著 者 荒 憲 治 郎

発行者 久 保 井 理 津 男

定価 4800 円

1033-850540-4226

発行所 〒102 東京都千代田区一番町 17
電話 (263) 7101 振替東京 2-92472

株式 創 文 社
会社

落丁・乱丁の節はお取替えいたします

精興社印刷・鈴木製本

は し が き

本書はマクロ経済学の取扱う主要課題をケインズ経済学の立場から体系的に分析したテキストである。かつて私はしばらくの間、新古典学派の系譜に立脚したマクロ的経済成長論の研究に従事してきたが、その主題は、競争的経済の下で価格の需給調整機能が完全なる場合に、技術進歩・資本蓄積・人口増加などの要因を含む成長過程での国民生産物の生産および分配の法則性を解明することにある。そしてその研究の焦点はなんらの障害も存在しない場合に経済が究極的に落ち着くべき均衡状態の特性を明らかにすることに存在するのであって、現在でも私はそのような線にそった研究は有意義であると考えている。

しかしその研究の過程で私は、新古典学派の分析装置をそのままインフレーションや景気変動といった経済の動態的変動過程の分析に適用しようと考えたことはなかった。なぜならば、私が取扱った新古典学派の世界では常に「セイの販路法則」が妥当しており、継続的に経済はすべての分野で需給均衡が成立しているものと前提にされているのであって、需給の不均衡を含む動態的な局面の経済問題に新古典学派の理論を適用するにはあまりにもそれは静態的であり抽象的でありすぎる、と考えたからに他ならない。しかるに最近、新たな古典学派の教義の復活が人々の注目を惹いている。New Classical Economicsがそれである。それは経済の各分野で継続的に需給均衡が成立していると想定することにおいて新古典学派の伝統に立ちながら、インフレーションや景気変動といったマクロ・ダイナミックな経済現象の分析にまで均衡論的分析手法を適用しようとする点において新古典学派の伝統的路線から一步をふみ出しているのである。換言すると、それはセイの販路法則を前提にしたマクロ・ダイナミックスに他ならない。

しからばその場合、かつてセイの販路法則に対してなされたケインズの批判はどのように評価さるべきなのであろうか。この設問との関連で、現在、ケイ

ンズ経済学の特徴は伝統的経済学の競争モデルの中に貨幣賃金率の下方硬直性の要因を導入したものにすぎないという歪曲化された解釈が流布しているが、これは正しくない。セイの販路法則に対するケインズの批判の本質は価格の需給調整機能の有効性そのものに対する疑問にあるのであって、ケインズはセイの販路法則に代えて「有効需要の原理」を提出したのである。そしてこのセイの販路法則に対するケインズの批判を前提にする時、今日では、ケインズの有効需要の原理へ言及すること（賛同すると否とに拘わらず）なしにマクロ・ダイナミックスの議論を進めることは正当ではない、と言わなければならないのである。

本書は、ここ数年間、私が一橋大学の後期課程で行なって来たマクロ経済学の講義案を一書にまとめたものであって、全体の構成は目次によって一目瞭然であり、特別の解説を必要としない。単なる既存の学説の解説だけではなく、また同じことを言う場合でも何か工夫をこらして進めたいという気持ちでスタートした講義であった。恐らく読者は、本書のいくつかの箇所（例えば第3章§5、第5章§4、第6章§1、第8章§2、第12章§3、第13章§5・§6、第14章§3、第15章§4、第16章§4、第19章§3、第20章§4、第21章§3）について、他のマクロ経済学の参考書に同類のものを求めることはできないであろう。しかしそれだけに私は、それらのいささか冒険的な箇所に対して、結果としてそれが私の一人相撲に終わっているのではないかを危惧しているのである。更に言えば私は、通常のテキストであれば平明に諸学説を解説すれば事足りるのに、例えば古典学派雇用理論の第一公準に対するケインズの賛同意見の表明は間違であったというように、まだ学界でも一般的な承認を得ていない論争的なテーマにまで学生を誘いこんで余分の負担を強制しているのである。しかし教養課程とは異なり専門課程では、講義のテーマの設定がやや専門的になり、しかも講義を担当する教授の学説史的興味が表面に出て来るのは止むを得ないことなのであって、この点に関して私は読者諸氏の寛容を請わなければならないのである。

本書の成立において私は、知的雰囲気醸成して常に私を鼓舞して呉れた私

の同僚諸氏や大学院学生の諸君に心から感謝しなければならない。また入稿の段階から製本の完成までに多くの忠告と入念な校閲をしていただいた創文社の小山光夫氏，原稿の整理などの面倒な仕事を引受けていただいた一橋大学経済学部 of 岡田信子助手に対しても心から御礼を申し上げなければならない。

昭和 60 年秋

著 者

目 次

はしがき	i
序 章 マクロ経済学の課題と方法	1
1 ミクロ経済学とマクロ経済学	1
2 マクロ経済学の選択論的基礎づけ	3
3 価格調整と数量調整	5

第1部 国民所得と資金循環

第1章 国民生産物と国民所得	8
1 国民生産物と付加価値	8
2 市場価格と国民所得	11
3 国民概念と国内概念	12
4 国民総支出の構造	13
5 産業連関と国民所得	16
6 経済全体の投資と貯蓄の関係	20
7 均衡関係と恒等関係	23
8 GDP デフレーターと実質 GDP	24
9 要 約	26
第2章 貨幣供給の機構と資金循環	28
1 貨幣の機能	28
2 貨幣創造の乗数機構	32
3 信用創造のプロセス	36
4 貨幣の産業的流通と金融的流通	39
5 国民貸借対照表と資金循環表	41
6 通貨統制の方法	47

7 要 約	50
-------------	----

第2部 所得決定の乗数機構

第3章 消費関数の理論	54
1 ケインズの消費関数	54
2 相対所得仮説	57
3 流動資産仮説	60
4 恒常所得仮説	62
5 習慣形成仮説	63
6 生活循環仮説	67
7 要 約	72
第4章 法人貯蓄の分析	76
1 問題の所在	76
2 配当政策と企業の総価値	77
3 目標支払比率の決定機構	82
4 要 約	85
第5章 投資関数の理論	87
1 企業部門における資本形成	87
2 ケインズの投資関数	89
3 加速度原理の投資関数	93
4 投資関数におけるリスクの要因	98
5 Buffer Stocks としての在庫投資	102
6 要 約	106
第6章 所得決定の乗数分析	109
1 固定価格法と企業の生産活動	109
2 投資＝貯蓄の所得決定の機構	111
3 投資乗数の理論	115

4	$I(r) = S(Y)$ 曲線	118
5	雇用水準とギャップ分析	121
6	要 約	125

第 3 部 古典学派の巨視的体系

第 7 章	完全雇用の決定機構	128
1	問題の所在	128
2	労働に対する需要曲線	130
3	労働の供給曲線	133
4	雇用水準の決定機構と失業概念	139
5	要 約	143
第 8 章	貨幣数量説とセイの販路法則	145
1	素朴型数量説と物価変動の機構	145
2	投資＝貯蓄の機構と貨幣数量説	148
3	価格機構とセイの販路法則	154
4	古典学派のマクロ的均衡体系	155
5	要 約	157

第 4 部 所得分析と貨幣分析の総合

第 9 章	貨幣需要の理論	162
1	貨幣の特性と貨幣保有動機	162
2	取引動機による貨幣需要	165
3	予備的動機による貨幣需要 (1)	168
4	予備的動機による貨幣需要 (2)	169
5	投機的動機による貨幣需要	174
6	遊休貨幣に対する需要	177
7	$L(pY, r) = M$ 曲線	182
8	要 約	187

第 10 章 $I=S$ 曲線 と $L=M$ 曲線	190
1 ケインズ均衡体系の動学的安定性	190
2 若干の比較静学分析	193
3 物価変動の比較静学効果	200
4 要 約	203

第 5 部 財政活動と国民所得

第 11 章 財政活動の乗数分析	208
1 政府部門の歳出入の構造	208
2 財政支出の乗数効果	210
3 均衡予算の定理	215
4 ビルト・イン・スタビライザー	217
5 完全雇用予算と裁量的財政政策	220
6 要 約	225
第 12 章 財政政策と金融政策	227
1 公債発行と資金調達	227
2 赤字財政の経済効果	228
3 国内均衡とポリシー・ミックス	233
4 裁量政策におけるタイム・ラグ	238
5 公債の負担と将来世代	241
6 要 約	244

第 6 部 国際貿易と国際収支

第 13 章 外国貿易と国民所得	248
1 輸入関数と輸出関数	248
2 外国貿易乗数の理論	252
3 為替市場の安定条件	255
4 開放経済におけるケインズ体系	258

5	貿易収支の均衡と為替レート	260
6	国内均衡と国際均衡の同時達成	264
7	要 約	270
第 14 章	国際収支の調整機構	273
1	国際収支の構造	273
2	資本収支の決定要因	277
3	国際収支と為替レートの変動	280
4	固定相場制と変動相場制	287
5	要 約	293
第 7 部 物価変動のマクロ的機構		
第 15 章	物価水準の決定機構	298
1	問題の所在	298
2	フル・コスト原理による価格形成	300
3	総供給価格曲線の理論	305
4	総需要価格曲線の理論	307
5	物価水準と産出量の決定機構	313
6	要 約	315
第 16 章	物価水準の動態分析	318
1	問題の所在	318
2	需要インフレーションの分析	320
3	コスト・インフレーションの分析	324
4	物価水準の変動方程式	327
5	要 約	335
第 8 部 経済成長の巨視的分析		
第 17 章	潜在的産出量の決定機構	340

1 生産関数と要素代替	340
2 生産関数と技術進歩率	344
3 技術進歩のタイプ	349
4 自然成長率と保証成長率	352
5 要 約	355
 第 18 章 新古典学派の経済成長論	358
1 問題の所在	358
2 新古典学派の成長論 (1)	359
3 黄金時代の経済の成立過程	363
4 新古典学派の成長論 (2)	366
5 技術進歩の重要性	370
6 要 約	371
 第 19 章 ケインズ学派の経済成長論	374
1 問題の所在	374
2 保証成長率の体系	375
3 不安定性の原理	377
4 安定的均衡成長の可能性	380
5 自然成長率の体系	382
6 要 約	385
 第 9 部 安定化政策論の新展開	
 第 20 章 自然失業率仮説と合理的期待	388
1 問題の所在	388
2 フィリップス曲線	389
3 UV 分析	391
4 期待価格と労働供給曲線	395
5 自然失業率仮説	398
6 マネタリストの経済モデル	401

7	適応的期待と合理的期待	406
8	マクロ・ラシヨナリストの経済モデル	409
9	要 約	412
第 21 章 ケインズ学派の安定化政策論		414
1	マネタリズムとセイの販路法則	414
2	ケインズ学派のインフレ分析	416
3	価格機構とケインズ経済学	423
4	所得政策の意義	426
5	所得政策と価格機構	428
6	新古典派総合の問題	432
7	要 約	434
索引		437

序 章

マクロ経済学の課題と方法

§ 1 ミクロ経済学とマクロ経済学

ミクロ経済学 Microeconomics は国民経済を構成する家計や企業などのミクロ的経済主体を分析対象としてとりあげ、その行動法則を明らかにし、それから進んで個別的主体の相互依存の関係の分析を通じて経済全体の秩序を明らかにすることを基本課題としている。これに対してマクロ経済学 Macroeconomics は、ミクロ的経済主体間の本質的ではない異質性はこれを無視して一つの集計値として扱え、例えば経済全体としての所得水準や経済全体の物価水準などの巨視的変数の決定のメカニズムを分析することをその研究対象とするものである。すなわち、ミクロ経済学は個別的経済主体の合理的活動の分析に重点をおき、経済全体の運行の法則性を明らかにする場合でも個人の集積からなる多数の市場の相互依存の関係の分析によってこれを行なうのに対し、マクロ経済学は、分析の対象を直接に経済全体におき、経済現象を集計概念でとらえ、マクロ的経済変数間の相互依存関係によって経済モデルを構築しようとするのである。

恐らくは、理論的構成としては、ミクロ経済学はマクロ経済学の取扱う経済問題のすべてをその中に包摂しているといってよい。しかしそれにもかかわらずマクロ経済学が一つの体系としての存在を主張している理由は、例えば経済全体としての雇用水準の決定に対して最も戦略的な重要性をもつ変数は何かというような問題が問われている時、本質的ではない異質性をそのまま認める多数市場の分析手法は余りにも煩雑であるばかりではなく、時には不必要に因果関係を不明瞭にしてしまう危険を内蔵しているからに他ならない。分析の単純化は不必要な複雑化よりもはるかに現実の本質に迫ることができる。そしてそのようなマクロ的な分析手続きの有用性を明示した現代の古典として、われわ

れは J. M. ケインズの『雇用・貨幣および利子の一般理論』(1936 年) を挙げることができるのである。

これに対して、生産要素の完全利用の条件が保障されており、有限な生産要素が異なる生産物の間にどのように配分されるか、また生産された生産物が生産要素の間にどのように分配されるかということが本質的であるような経済問題をとりあげる時、経済のミクロ的考察が不可欠となる。なぜならば、この時には異なる経済主体・異なる生産物・異なる生産要素の区別こそが主要な関心事となっているからである。われわれはその最も純粋な形を L. ワルラスの『純粋経済学要論』(第一分冊 1874 年, 第 2 分冊 1877 年) の中にみることができる。そこでは、例えば、個人の保有する生産物が自発的交換過程を通じてどのように各個人に配分され、それがどのような市場機構の下で実現されるかという問題が分析すべきテーマとして提出されているのである。そしてわれわれはワルラスの経済学の体系を更に深化させて一般均衡論の展開に金字塔を建てた現代の古典として J. R. ヒックスの『価値と資本』(1939 年) を挙げることができるのである。

以上のように、ミクロ経済学では与えられた生産要素の各生産物への効率的配分および各生産物の価値額の生産資源への分配の条件の吟味が主要な問題となるのに対し、マクロ経済学では国民生産物の規模、雇用水準などの資源利用の程度、更には物価水準の上昇率などがその主要な分析課題として提示されるのである。しからば、経済諸量を集計的に考察するという場合、そこには集計の仕方について何か確固たるルールが存在するのであろうか。この設問に対してわれわれは、結局においてそれは設定された問題との関連で実践的に決定すべきであり、それにはア・プリオリなルールは存在しないと答えるにすぎない。

例えば、以下においてわれわれは経済には恰も一種類の生産物しか存在しないかの如くに装って分析を進めるが、これは「指数問題の困難性」¹⁾に陥ること

1) 「指数問題の困難性」については、第 1 章注 (15) を参照せよ。

なく経済全体の産出量の水準の決定を論じる場合の最大限の単純化である。しかし同じようにマクロ的に経済を考察する場合でも、生産物を物理的に異なる消費財と資本財とに区別するという方式も可能である。これは、消費財産業と資本財産業の相互依存の關係の分析が本質的であるような問題の分析にとって不可欠であり、また設定される問題によっては、経済を農業部門と非農業部門、あるいは第一次、第二次、第三次産業に分割することも可能なのである。いずれにしても、集計の仕方については予め決定されたルールは存在しない、そして集計の仕方の適否は、設定された問題に対してそれがどの程度効果的であるかによって判定さるべきもののなのである。

§2 マクロ経済学の選択論的基礎づけ

さて、マクロ経済学において問題になるのはいわゆる「代表的個人」の想定である。例えば、経済全体としての消費支出の運動法則を明らかにしようとする場合、われわれは恰も家計部門には家計部門全体を代表するような一個人が存在するかの如く考え、その代表的個人の行動をもってマクロ的な消費支出の動きを代表させようとする。そしてその際の代表的個人の行動を、ミクロ経済学で想定されるような効用極大原理や利潤極大原理などのいわゆる「選択論的」choice-theoretic なアプローチによって説明しようとするのである。

勿論、異質的個人の集合の世界では代表的個人は一つの擬制物であり、実体のない仮構物にすぎない。そしてそのことから異質性をもった集計値については選択論的基礎づけは排除さるべきであるという主張がなされるのである。この主張に従えば、特にマクロ経済学が計量経済学的手法と結びついて測定可能な形式をとって発展して来たということもあって、マクロ経済学の本質を集計的経済変数間の統計的に検定可能な依存關係の分析とみなすという主張が提出されるのである。しかしこれはマクロ経済学を「理論なき計測の体系」とみることに等しい。もし経済理論の課題が、経済現象の因果の系列を明らかにし、因果の系列を必然的ならしめる要因を分析することにあるとすれば、代表的個人の想定の下での選択論的基礎づけはマクロ経済学にとっての不可欠の基礎を

形成するといわなければならないのである。

しかしながら、マクロ経済学にとってミクロ的経済主体の選択論的行動様式の理解が不可欠であるとしても、ミクロ経済学での命題がそのままマクロ経済においても妥当することにはならないことに注意しなければならない。いわゆる「合成の誤謬」fallacy of composition がそれである²⁾。例えば与えられた所得水準の下で節約心が向上したとする。ミクロ的には貯蓄の増大が生じる。しかし貯蓄の増大は消費支出の減少に他ならず、他の事情にして変化がなければ消費支出の減少と共に消費財産業の生産活動は縮小を余儀なくされ、ために生産縮小と共に国民所得も減少に転じる。それだけではない。もし投資活動が消費活動に依存しているとすれば、資本財産業の生産活動もまた縮小を余儀なくされるかも知れないのであって、結果として言えば、国民所得の減少というルートを通じて貯蓄水準は節約心の向上にもかかわらず絶対的に減少することも可能なのである。

一般に「貯蓄のパラドックス」とよばれるこのような現象から、われわれは、ミクロの世界（或いは代表的個人の世界）について真実であることをそのままマクロの世界についても真実であると主張することはできない、と結論することができる。勿論、貯蓄のパラドックスの問題が生じるか否かは現実の経済における市場の均衡調整力の如何によるのであり、これにア・プリオリな断定を下すことはできない。もし節約心の向上と共に利子率が下落し、ために増大した貯蓄を吸収するに足るだけの投資支出の増大が生じるならば国民所得は変化せず、ミクロにおける貯蓄の増大はマクロの世界においても妥当する。しかしそれは一つの可能性にすぎない。そしてこの問題から得られる一つの教訓は、分析対象をミクロ的分子の行動のみに限定していたのでは不充分であって、ミクロ経済学の立場からスタートする場合でもわれわれはその全経済的な相互依存の關係に注目しなければならないということ、これである。マクロ経済学は正に経済主体の相互依存關係を直接に集計的経済変数間の相互依存の關係によ

2) 「合成の誤謬」については、第6章第5節を参照せよ。